

新地方公会計制度による財務書類について（基準の変更）

1. 経過と位置づけ

地方公共団体においては、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところです。

平成18年度には、総務省が「新地方公会計制度研究会」を設置し、ここで検討された「総務省モデル」による、財務書類の整備が要請されました。これに基づき多数の地方公共団体が財務書類を整備してきたところですが、平成22年度より総務省が「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により新たな基準について検討した結果、原則として平成29年度までに、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類に関する「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう求めているところです。

2. 本市の取組

本市も従来から財務書類を作成公表しており、平成20年度決算分からは総務省モデルのうち「総務省改訂モデル」による財務書類を作成し公表してきたところですが、この度、平成28年度決算分からは総務省の定めた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」による新たな財務書類の作成、公表を開始するところです。

本市をはじめ、多くの地方公共団体は、平成28年度決算分が「統一的な基準」によるはじめての作成書類となることから、国においても今後、順次マニュアル等の見直しが行われることとされています。本市においても国や他の地方公共団体の動向・作成書類を参考としながら、さらに必要な資料の精査と、精度やわかりやすさの向上を図っていきます。

3. 財務書類作成の基本事項

- (1) 対象会計：地方公共団体は、一般会計及び地方公営事業特別会計以外の特別会計（本市では乙訓休日応急診療所特別会計）からなる「一般会計等財務書類」と、これに地方公営事業会計（本市では乙訓休日応急診療所特別会計以外の5つの特別会計と水道事業会計）を加えた「全体財務書類」、さらに関連団体を加えた「連結財務書類」を作成することとされています。
- (2) 財務書類：地方公共団体の財務書類の体系は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」及びこれらの「附属明細書」とされています。
- (3) 単位：財務書類の表示金額単位は百万円が原則とされています。

※本市も総務省の定める以上の基本事項に基づき、固定資産台帳整備と複式簿記による財務書類を作成しました。なお、本資料が本市における統一的基準による最初の財務書類関連資料となるため、今回は「一般会計等財務書類」に用語解説を加えています。

1. 一般会計等財務書類

【対象会計】

- ・ 一般会計
- ・ 乙訓休日応急診療所特別会計

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省,平成28年5月版）を参考に）

■貸借対照表

・貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

■貸借対照表資産の部の勘定科目

（有形固定資産についてはP8を参照）

【**有価証券**】 地方公共団体が保有している債券等をいいます。

【**出資金**】 公有財産として管理されている出資等をいいます。なお、出損金は出資金に含めて計上します。

【**長期延滞債権**】 滞納繰越調定収入未済の収益及び財源をいいます。

【**長期貸付金**】 債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。

【**その他（基金）**】 基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。（本市では財政調整基金以外の基金）

【**徴収不能引当金（投資その他の資産）**】 投資その他の資産のうち、不納欠損など徴収不能が見込まれる金額を計上します。

【**現金預金**】 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法としての預金等）から構成されます。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。

【**未収金**】 現年調定現年収入未済の収益及び財源をいいます。

【**短期貸付金**】 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。

【**財政調整基金**】 財政調整基金は流動資産に分類されます。

■貸借対照表負債の部の勘定科目

【**地方債**】 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。

【**長期未払**】 債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものをいいます。（リース債務のうち支払予定が1年超のものなど）

【**退職手当引当金**】 期末自己都合要支給額（職員全員が末日に自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の合計額）によることを原則として算定します。

【**1年以内償還予定地方債**】 地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。

【**未払金**】 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるものをいいます。（リース債務のうち支払予定が1年以内のものなど）

【**賞与等引当金**】 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上します。

【**預かり金**】 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。（歳計外現金が該当）

■貸借対照表純資産の部の勘定科目

【**固定資産等形成分**】 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。換言すれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。（流動資産のうち貸付金・基金と、固定資産を合算したものが想定されています。）

【**余剰分（不足分）**】 地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。（ただし、総務省のQ&Aでは「純資産合計－固定資産等形成分」で定義されており、多くの地方公共団体ではマイナス表示されます。）

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,744	固定負債	30,955
有形固定資産	111,805	地方債	26,656
事業用資産	87,295	長期未払金	496
土地	72,524	退職手当引当金	3,803
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	47,910	その他	0
建物減価償却累計額	▲ 33,956	流動負債	2,984
工作物	1,262	1年内償還予定地方債	2,036
工作物減価償却累計額	▲ 587	未払金	236
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	332
航空機	0	預り金	380
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	33,939
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	142	固定資産等形成分	118,677
インフラ資産	23,733	余剰分(不足分)	▲ 32,583
土地	20,653		
建物	791		
建物減価償却累計額	▲ 339		
工作物	14,491		
工作物減価償却累計額	▲ 11,893		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	29		
物品	2,170		
物品減価償却累計額	▲ 1,394		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	3,940		
投資及び出資金	410		
有価証券	1		
出資金	409		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	306		
長期貸付金	230		
基金	3,047		
減債基金	0		
その他	3,047		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 53		
流動資産	4,288		
現金預金	1,279		
未収金	76		
短期貸付金	20		
基金	2,913		
財政調整基金	2,913		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	120,033	純資産合計	86,094
		負債及び純資産合計	120,033

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省,平成28年5月版）を参考に）

■行政コスト計算書

・行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

■行政コスト計算書の勘定科目

- 【職員給与費】 職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用をいいます。
- 【賞与等引当金繰入額】 賞与等引当金の当該会計年度発生額をいいます。
- 【退職手当引当金繰入額】 退職手当引当金の当該会計年度発生額をいいます。
- 【その他（人件費）】 人件費のうち、上記3つ以外のものをいいます。
- 【物件費】 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものをいいます。
- 【維持補修費】 資産の機能維持のために必要な修繕費等をいいます。
- 【減価償却費】 一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額をいいます。
- 【その他（物件費）】 物件費等のうち、上記3つ以外のものをいいます。
- 【支払利息】 地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額をいいます。
- 【徴収不能引当金繰入額】 徴収不能引当金の当該会計年度発生額をいいます。
- 【その他（その他の業務費用）】 その他の業務費用のうち、上記2つ以外のものをいいます。
- 【補助金等】 政策目的による補助金等をいいます。
- 【社会保障給付】 社会保障給付としての扶助費等をいいます。
- 【他会計への繰出金】 地方公営事業会計（公営企業会計と一部の特別会計）に対する繰出金をいいます。
- 【その他（移転費用）】 移転費用のうち、上記3つ以外のものをいいます。
- 【使用料及び手数料】 地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。
- 【その他（経常収益）】 経常利益のうち、上記1つ以外のものをいいます。
- 【資産除売却損】 資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額をいいます。
- 【資産売却益】 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

■純資産変動計算書

・純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

■純資産変動計算書の勘定科目

- 【純行政コスト】 行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動します。また、純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分、余剰分（不足分）、及び合計額）の収支尻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分と連動します。
- 【税収等】 地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。
- 【国県等補助金】 国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。
- 【固定資産等の変動（内部変動）】 有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減等による純資産内部の変動を計上します。
- 【資産評価差額】 有価証券等の評価差額をいいます。
- 【無償所管換等】 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	23,301
業務費用	10,971
人件費	4,604
職員給与費	4,066
賞与等引当金繰入額	332
退職手当引当金繰入額	0
その他	206
物件費等	5,951
物件費	4,449
維持補修費	115
減価償却費	1,378
その他	9
その他の業務費用	416
支払利息	282
徴収不能引当金繰入額	1
その他	132
移転費用	12,330
補助金等	4,120
社会保障給付	5,427
他会計への繰出金	2,718
その他	65
経常収益	772
使用料及び手数料	355
その他	416
純経常行政コスト	▲ 22,529
臨時損失	8
災害復旧事業費	0
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	▲ 22,537

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	86,251	118,541	▲ 32,289
純行政コスト(△)	▲ 22,537		▲ 22,537
財源	22,356		22,356
税収等	16,332		16,332
国県等補助金	6,024		6,024
本年度差額	▲ 181		▲ 181
固定資産等の変動(内部変動)		113	▲ 113
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	23	23	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	▲ 158	136	▲ 294
本年度末純資産残高	86,094	118,677	▲ 32,583

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省,平成28年5月版）を参考に）

■資金収支計算書

・資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。資金収支計算書の収支戻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の現金預金勘定と連動します。

■資金収支計算書の勘定科目

【人件費支出】 人件費に係る支出をいいます。

【物件費等支出】 物件費等に係る支出をいいます。

【支払利息支出】 地方債等に係る支払利息の支出をいいます。

【その他の支出（業務費用）】 業務費用支出のうち、上記3つ以外のものをいいます。

【補助金等支出】 補助金等に係る支出をいいます。

【社会保障給付支出】 社会保障給付に係る支出をいいます。

【他会計への繰出支出】 他会計への繰出に係る支出をいいます。

【その他の支出（移転費用）】 移転費用支出のうち、上記3つ以外のものをいいます。

【税込等収入】 税込等の収入をいいます。

【国県等補助金収入】 国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入をいいます。

【使用料及び手数料収入】 使用料及び手数料の収入をいいます。

【その他の収入（業務収入）】 業務収入のうち、上記3つ以外のものをいいます。

【公共施設等整備費支出】 有形固定資産等の形成に係る支出をいいます。

【基金積立金支出】 基金積立に係る支出をいいます。

【貸付金支出】 貸付金に係る支出をいいます。

【国県等補助金収入】 国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入をいいます。

【基金取崩収入】 基金取崩による収入をいいます。

【貸付金元金回収収入】 貸付金に係る元金回収収入をいいます。

【資産売却収入】 資産売却による収入をいいます。

【地方債償還支出】 地方債に係る元本償還の支出をいいます。

【地方債発行収入】 地方債発行による収入をいいます。

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,950
業務費用支出	9,619
人件費支出	4,648
物件費等支出	4,573
支払利息支出	282
その他の支出	116
移転費用支出	12,330
補助金等支出	4,120
社会保障給付支出	5,427
他会計への繰出支出	2,718
その他の支出	65
業務収入	22,858
税込等収入	16,367
国県等補助金収入	5,734
使用料及び手数料収入	355
その他の収入	402
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	908
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,631
公共施設等整備費支出	1,997
基金積立金支出	498
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	136
その他の支出	0
投資活動収入	1,153
国県等補助金収入	291
基金取崩収入	704
貸付金元金回収収入	156
資産売却収入	2
その他の収入	0
投資活動収支	▲ 1,478
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,931
地方債償還支出	1,931
その他の支出	0
財務活動収入	2,331
地方債発行収入	2,331
その他の収入	0
財務活動収支	399
本年度資金収支額	▲ 171
前年度末資金残高	1,070
本年度末資金残高	899
前年度末歳計外現金残高	413
本年度歳計外現金増減額	▲ 32
本年度末歳計外現金残高	380
本年度末現金預金残高	1,279

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省,平成28年5月版）を参考に）

■有形固定資産

・有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。

■有形固定資産の勘定科目

【事業用資産】 下記のインフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。

【インフラ資産】 システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するものであり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム、水道等が該当します。

【物品】 当該団体の所有に属する動産で、原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上します。ただし、各地方公共団体の規程等において重要な物品等の基準を有している場合で、かつ、総資産に占める物品の割合に重要性がないと判断される場合においては、各地方公共団体の判断に基づき、継続的な処理を前提に当該規程等に準じた資産計上基準を設けることを妨げません。（本市は原則通り50万円基準を採用）

附属明細書

有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末 残高 (A)	本年度増 加額 (B)	本年度減 少額 (C)	本年度末 残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償 却額 (F)	差引本年 度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	120,604	1,234	0	121,838	34,543	882	87,295
土地	72,445	80	0	72,524	0	0	72,524
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	46,949	960	0	47,910	33,956	864	13,953
工作物	1,210	52	0	1,262	587	18	675
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	142	0	142	0	0	142
インフラ資産	35,553	666	255	35,964	12,231	174	23,733
土地	20,637	17	0	20,653	0	0	20,653
建物	638	153	0	791	339	14	452
工作物	14,029	468	7	14,491	11,893	160	2,598
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	249	29	249	29	0	0	29
物品	2,102	143	74	2,170	1,394	322	777
合計	158,258	2,043	329	159,972	48,168	1,378	111,805

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

2. 全体財務書類

【対象会計】

(「一般会計等財務書類」に加えて)

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 公共下水道事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 駐車場事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
- ・ 水道事業会計

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	175,290	固定負債	81,865
有形固定資産	167,647	地方債	49,122
事業用資産	89,173	長期未払金	496
土地	73,278	退職手当引当金	4,100
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	49,510	その他	28,147
建物減価償却累計額	▲ 34,431	流動負債	5,579
工作物	1,262	1年内償還予定地方債	3,825
工作物減価償却累計額	▲ 587	未払金	846
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	36
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	361
航空機	0	預り金	380
航空機減価償却累計額	0	その他	132
その他	0	負債合計	87,445
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	142	固定資産等形成分	178,505
インフラ資産	76,499	余剰分(不足分)	▲ 82,764
土地	23,098		
建物	1,912		
建物減価償却累計額	▲ 690		
工作物	71,679		
工作物減価償却累計額	▲ 19,624		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	123		
物品	5,228		
物品減価償却累計額	▲ 3,254		
無形固定資産	3,624		
ソフトウェア	0		
その他	3,624		
投資その他の資産	4,020		
投資及び出資金	257		
有価証券	1		
出資金	256		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	634		
長期貸付金	230		
基金	3,142		
減債基金	0		
その他	3,142		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 243		
流動資産	7,896		
現金預金	4,048		
未収金	677		
短期貸付金	20		
基金	3,195		
財政調整基金	3,195		
減債基金	0		
棚卸資産	28		
その他	19		
徴収不能引当金	▲ 92		
資産合計	183,186	純資産合計	95,741
		負債及び純資産合計	183,186

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	39,602
業務費用	14,322
人件費	5,083
職員給与費	4,514
賞与等引当金繰入額	359
退職手当引当金繰入額	4
その他	206
物件費等	8,067
物件費	5,947
維持補修費	200
減価償却費	1,877
その他	41
その他の業務費用	1,172
支払利息	843
徴収不能引当金繰入額	2
その他	327
移転費用	25,280
補助金等	19,684
社会保障給付	5,435
他会計への繰出金	0
その他	162
経常収益	3,888
使用料及び手数料	3,242
その他	645
純経常行政コスト	▲ 35,714
臨時損失	8
災害復旧事業費	0
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	▲ 35,723

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	94,443	178,209	▲ 83,766
純行政コスト(△)	▲ 35,723		▲ 35,723
財源	36,985		36,985
税金等	26,937		26,937
国県等補助金	10,048		10,048
本年度差額	1,262		1,262
固定資産等の変動(内部変動)		260	▲ 260
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	35	35	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,297	295	1,002
本年度末純資産残高	95,741	178,505	▲ 82,764

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,785
業務費用支出	12,504
人件費支出	5,146
物件費等支出	6,204
支払利息支出	843
その他の支出	310
移転費用支出	25,280
補助金等支出	19,684
社会保障給付支出	5,435
他会計への繰出支出	0
その他の支出	162
業務収入	40,407
税込等収入	26,848
国県等補助金収入	9,689
使用料及び手数料収入	3,240
その他の収入	631
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,623
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,208
公共施設等整備費支出	2,472
基金積立金支出	595
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	140
その他の支出	0
投資活動収入	1,279
国県等補助金収入	356
基金取崩収入	704
貸付金元金回収収入	160
資産売却収入	2
その他の収入	57
投資活動収支	▲ 1,928
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,704
地方債償還支出	3,704
その他の支出	0
財務活動収入	3,314
地方債発行収入	3,314
その他の収入	0
財務活動収支	▲ 390
本年度資金収支額	304
前年度末資金残高	3,364
本年度末資金残高	3,668
前年度末歳計外現金残高	413
本年度歳計外現金増減額	▲ 32
本年度末歳計外現金残高	380
本年度末現金預金残高	4,048

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

3. 連結財務書類

【対象会計・団体】

(「全体財務書類」に加えて)

- ・ 乙訓環境衛生組合
- ・ 乙訓福祉施設事務組合
- ・ 乙訓消防組合
- ・ 桂川・小畑川水防事務組合
- ・ 京都府自治会館管理組合
- ・ 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
- ・ 京都府後期高齢者医療広域連合
- ・ 京都地方税機構
- ・ 乙訓土地開発公社
- ・ (公財)長岡京市埋蔵文化財センター
- ・ (公財)長岡京水資源対策基金
- ・ (公財)長岡京市体育協会
- ・ (公財)京都府長岡京記念文化事業団
- ・ (公財)長岡京市緑の協会
- ・ (一財)乙訓勤労者福祉サービスセンター
- ・ 長岡京都市開発株

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	182,440	固定負債	85,196
有形固定資産	174,682	地方債	51,652
事業用資産	94,912	長期未払金	503
土地	75,244	退職手当引当金	4,740
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	53,633	その他	28,301
建物減価償却累計額	▲ 36,777	流動負債	5,946
工作物	2,448	1年内償還予定地方債	3,950
工作物減価償却累計額	▲ 1,736	未払金	976
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	61
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	428
航空機	0	預り金	396
航空機減価償却累計額	0	その他	135
その他	13	負債合計	91,142
その他減価償却累計額	▲ 5	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,093	固定資産等形成分	185,710
インフラ資産	77,267	余剰分(不足分)	▲ 85,427
土地	23,567	他団体出資等分	238
建物	2,211		
建物減価償却累計額	▲ 690		
工作物	71,679		
工作物減価償却累計額	▲ 19,624		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	123		
物品	10,318		
物品減価償却累計額	▲ 7,815		
無形固定資産	3,627		
ソフトウェア	3		
その他	3,624		
投資その他の資産	4,131		
投資及び出資金	34		
有価証券	1		
出資金	33		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	657		
長期貸付金	2		
基金	3,596		
減債基金	0		
その他	3,596		
その他	87		
徴収不能引当金	▲ 244		
流動資産	9,223		
現金預金	4,967		
未収金	697		
短期貸付金	0		
基金	3,270		
財政調整基金	3,270		
減債基金	0		
棚卸資産	357		
その他	23		
徴収不能引当金	▲ 92		
繰延資産	0		
資産合計	191,663	純資産合計	100,521
		負債及び純資産合計	191,663

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

(用語解説)【他団体出資等分】純資産のうち地方公共団体(長岡京市)の持分以外をいいます。

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	48,225
業務費用	17,199
人件費	6,380
職員給与費	5,715
賞与等引当金繰入額	375
退職手当引当金繰入額	71
その他	220
物件費等	9,330
物件費	6,749
維持補修費	321
減価償却費	2,130
その他	130
その他の業務費用	1,489
支払利息	852
徴収不能引当金繰入額	2
その他	634
移転費用	31,026
補助金等	25,390
社会保障給付	5,435
他会計への繰出金	0
その他	201
経常収益	4,419
使用料及び手数料	3,309
その他	1,110
純経常行政コスト	▲ 43,806
臨時損失	10
災害復旧事業費	0
資産除売却損	9
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	0
その他	2
純行政コスト	▲ 43,814

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,069	184,747	▲ 85,916	238
純行政コスト(△)	▲ 43,814		▲ 43,814	0
財源	45,196		45,196	0
税金等	30,134		30,134	0
国県等補助金	15,062		15,062	0
本年度差額	1,382		1,382	0
固定資産等の変動(内部変動)		893	▲ 893	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	36	36		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	33	33	0	0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	1,451	963	489	0
本年度末純資産残高	100,521	185,710	▲ 85,427	238

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

(用語解説)【他団体出資等分】 純資産のうち地方公共団体(長岡京市)の持分以外をいいます。

(用語解説)【比例連結割合変更に伴う差額】 前年度から比例連結割合が変更された場合の調整をいいます。

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,221
業務費用支出	15,176
人件費支出	6,382
物件費等支出	7,314
支払利息支出	852
その他の支出	626
移転費用支出	31,046
補助金等支出	25,393
社会保障給付支出	5,435
他会計への繰出支出	0
その他の支出	218
業務収入	48,952
税込等収入	30,043
国県等補助金収入	14,502
使用料及び手数料収入	3,306
その他の収入	1,101
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,730
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,031
公共施設等整備費支出	3,271
基金積立金支出	619
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	140
その他の支出	0
投資活動収入	1,498
国県等補助金収入	557
基金取崩収入	734
貸付金元金回収収入	142
資産売却収入	8
その他の収入	57
投資活動収支	▲ 2,533
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,979
地方債償還支出	3,975
その他の支出	4
財務活動収入	4,046
地方債発行収入	4,046
その他の収入	0
財務活動収支	67
本年度資金収支額	265
前年度末資金残高	4,300
比例連結割合変更に伴う差額	17
本年度末資金残高	4,581
前年度末歳計外現金残高	419
本年度歳計外現金増減額	▲ 33
本年度末歳計外現金残高	386
本年度末現金預金残高	4,967

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

(用語解説)【比例連結割合変更に伴う差額】 前年度から比例連結割合が変更された場合の調整をいいます。